

事業承継の啓発など要望

市中小企業等振興会議が提言書

富士市中小企業等振興会議は23日、市内中小企業が抱える課題を協議してまとめた「富士市の中小企業及び小規模企業振興について」の提言書を小長井義正市長に提出した。小豆川裕子会長（常葉大経営学部准教授）ら委員4人が市役所を訪ね、小長井市長らに提言書を手渡し、内容の説明と意見交換を行った。



提言書を提出する小豆川会長（中央）ら



内容や現状を説明する委員たち

提言書では、同振興会議の在り方をはじめ、事業承継については、経営者が多く、将来的に事業承継に着手していない事業者が多く、将来的に事業承継について、市内中小企業では事業に事業所数の減少や雇

用機会の喪失、伝統技術の衰退といった影響を及ぼす懸念を示した。対応策としては、早期に事業承継に取り組むことや廃業以外の選択肢を示すことで意識啓発を進めるとともに、関係機関が連携した実効策の必要性を強調。同会議では意識啓発を図り、事業承継への気付きを促すためにポスターを作成したことも報告した。

業間取引などによる経済循環を活性化する上で、まずは公共調達から市内中小企業などを積極的に活用していくことが望ましい」との考えを示した。具体的には契約登録業者の選定や準市内業者の見直し、各業種における課題や現状を把握した上での契約の在り方の検討、先進的な取り組みを行う中小企

業などに対する優先発注の仕組みの検討などを求めた。小長井市長は「事業承継やキャリア教育などは市の経済発展に重要なテーマ。提言を施策にも反映していきたい」とし、精力的な活動に感謝を伝えた。同振興会議は平成30年4月施行の市中小企業及び小規模企業振興基本条例に基づき設置

され、学識経験者、中小企業や支援機関の代表者、公募市民の15人で構成している。提言書の提出は、第1期委員の任期2年間で6月末で終了となることから実施。今回は事業承継とキャリア教育に焦点を当てて専門部会をそれぞれ立ち上げ、中長期的な視点から協議を重ねた。

多面的な支援求める

新型コロナウイルスで緊急提言も

中小企業が積極的に取り組むことができる仕組み作りを求めた。子供たちの職業観や勤労観を育成するだけでなく、市内中小企業への認知と理解を促進する可能性にも触れ、具体的な施策案として、参加によるメリットの周知、企業向けの対応マニュアルの作成などを挙げた。平成30年11月に市へ提出された「小規模事業者の受注機会の増加に向けた検討を求める陳情」を受けての提言では、「地域内での企

同会議では、新型コロナウイルスの感染拡大による市内中小企業などへの経済的影響が大きいことから、緊急提言も併せて提出した。小豆川会長は「中小企業の倒産や廃業の防止、経営者の経営意欲の回復、雇用の維持に向けて、産・官・金・労が一致協力し、各種支援策をいち早く事業者の元へ届けることが

喫緊の課題」とし、中小企業の支援策や労働環境の整備、情報発信について提言した。中小企業への支援策では、国や県との連携を強化して支援拡充に努めるとともに、既存システムの有効活用と各種手続きの簡素化、AIやIoTの導入による業務負担の軽減と効率化に向けた取り組みの支援を求めた。

労働環境の整備では、感染リスク回避やBCP運用の観点から普及するテレワークの有効性を認識する必要がある。長期的な観点では、また市民の不安解消に向けた検査体制、医療体制の拡充に関する情報も速やかに公開するよう求めた。

情報発信については、SNSなどの発信機能の充実、整理された情報の提供に努めるよう要請。新型コロナウイルス対応に関する多方向からの支援策について、最新かつ必要な情報が速やかに中小企業に届けられるような環境づくりを要望した。